

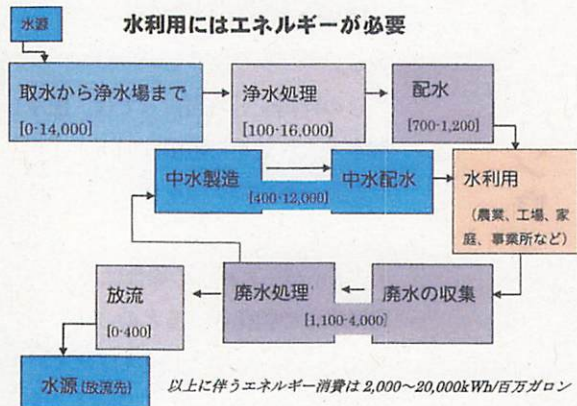


58

シカゴの*CSVビジネス(1)
節水ビジネス支援

米国史上初の黒人大統領オバマ氏がシカゴで活躍した弁護士であり、イリノイ選出上院議員であったことはよく知られている。農産物の先物取引や摩天楼建築、労働組合という組織、社会奉仕団体であるロータリークラブ、ライオンズクラブなどもシカゴで誕生したという。シカゴを中心としたアメリカ中西部には、東部ほどの威厳はないし、西海岸のような新規性を競う風潮もないが、新しい発想を実務的に具体化していくところに特色がある、と、いろいろな人から聞いた。環境ビジネスでも、排出枠取引はシカゴで始まった。今回、論者が訪れた先は二つ、ともにユニークな活動をしていた。

一つは、本欄前回の続きの節水関連の Alliance for Water Efficiency (効率的な水利用連合、といった感じ) という団体である。水供給に当たる市役所、節水設備を売る水関係企業、環境団体など約 400 法人が会員で、設立は 2007 年。予算規模は 1.5 百万ドル (邦貨 1 億 65 百万円規模)。全国の節水活動を支援するための全米団体として設けられたので、他都市に類似団体はない。活動は、各種基準作りの際の技術的意見の提出などの政策アドボカシー、調査研究の実施とその結果に基づく指導や教育である。最近の活動成果には、市町村の水道料金体系の最適化手法の開発、オーストラリアの渇水の分析に基づく、日ごろからの節水体制づくりが引き合うことの研究などがある。また、気候変化に対応できる水消費スタイルへの転換を奨励し、他方で、気候変化の原因をなくしていくことに寄与するべく、節水と省エネのネクサスの解明にも力を入れている。右図は、全米の浄水、配水そして下水処理に伴うエネルギー消費を示した同団体作成のチャートである。水利用がエネルギー利用でもあることがよく分かる。



(備考) Alliance for Water Efficiency 作成



小林光

元環境事務次官、慶應義塾大学政策・メディア研究科特任教授、博士(工学)、現在は、ノースウェストラル・カレッジ(米国イリノイ州)フルブライト派遣教員。

このアライアンスがシカゴに本拠を構えたのは、物作りが盛んで技術がある上に、全米の地理的中心にあって交通インフラに恵まれているからだそうである。

アライアンスのプログラム部長、クリスチャンセン氏 (Bill Christiansen、写真) に対し、なぜ、市町村が、自らの水道販売収入を減らす節水に熱心になれるのか、と聞いたところ、節水がいろいろな利益を生んで回収年が結構短い投資が可能なことと、仮に、ふんだんに水を使う体質になっているところに渇水が来たら、収入はなくなるし、打つ手もない、それを考えると、普段から節水にお金を使っておくことが結果的に収入の長期安定化につながる、とのご託宣であった。企業では、節水モチベーションは高いだろうが、ペイバックが期待できないところまでどうやって踏み込めますのか、と問うと、節水は儲かる投資でありその範囲でやるべきことはまだまだたくさんある。トランプさんの逆風を感じたこともない、と確信に満ちていた。ちなみに、全世界節水関係ビジネスの市場規模は、年率 18% 強で成長し、2021 年には 2000 億ドル以上に達するとの予測もある (MarketsandMarkets 社)。

なるほど、儲かれば逆風は吹かないのか、きっとやっているうちに技術も進歩し、さらに儲かる領域が広がるのだろう、と得心してしまった。

*CSVは、Creating Shared Valueの略で、ハーバード・ビジネススクールのマイケル・ポーター教授が提唱する考え方。企業の利益を継続的に確保していく上では、公益の増進に役割を果たせるようにすることが特に有利である、と説く。

